

平成20年1月期 中間決算短信(非連結)

平成19年9月13日

上場会社名 ジェーピーエヌ債権回収株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 8774 URL <http://www.jpn-servicer.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 蓮田 輝孝
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名) 菅沼 利康 TEL (03)5992-1119
 半期報告書提出予定日 平成19年10月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年7月中間期の業績 (平成19年2月1日～平成19年7月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月中間期	3,106	18.8	727	60.3	728	54.1	419	44.7
18年7月中間期	2,614	—	453	—	472	—	289	—
19年1月期	5,451	14.4	1,066	22.7	1,060	21.9	634	16.9

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年7月中間期	8,489	84	—	—
18年7月中間期	13,239	08	—	—
19年1月期	27,796	28	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年7月中間期 一百万円 18年7月中間期 一百万円 19年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年7月中間期	5,014		3,781		75.4	76,602	89	
18年7月中間期	3,006		2,061		68.6	94,240	02	
19年1月期	4,463		3,448		77.3	139,738	25	

(参考) 自己資本 19年7月中間期 3,781百万円 18年7月中間期 2,061百万円 19年1月期 3,448百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年7月中間期	603		△180		△87		2,840	
18年7月中間期	357		△252		△54		996	
19年1月期	937		△359		980		2,504	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年1月期(実績)	—	—	3,500	00	3,500	00
19年7月期(実績)	—	—	—	—		
20年1月期(予想)	—	—	3,500	00	3,500	00

3. 20年1月期の業績予想 (平成19年2月1日～平成20年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	6,275	15.1	1,320	23.8	1,330	25.4	780	23.0	15,802	26

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、25ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年7月中間期49,364株 18年7月中間期21,882株 19年1月期24,682株
- ② 期末自己株式数 19年7月中間期 4株 18年7月中間期 2株 19年1月期 2株

(注)① 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

② 当社は平成19年6月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(3) 経営成績

当社は、平成17年7月期中間期については、中間財務諸表を作成しておりませんので平成18年7月期の対前年中間期増減率は記載を省略しております。

(4) 配当の状況

平成19年1月期期末配当金（実績）の内訳は、普通配当3,000円、記念配当500円、合計3,500円であります。

また、平成20年1月期期末配当金（予想）においては、普通配当のみで3,500円といたします。

なお、「(2)発行済株式数（普通株式）」のとおり、当社は平成19年6月1日付にて、株式1株につき2株の株式分割を行っており、平成19年1月期期末配当金につき、株式分割に伴う影響額を加味し遡及修正を行った配当額は以下のとおりであります。

	中間配当金		期末配当金		年間配当金	
当期配当予想 (平成20年1月期)	普通配当	—	普通配当	3,500円	普通配当	3,500円
	合計	—	合計	3,500円	合計	3,500円
ご参考 前期配当実績 (平成19年1月期)	普通配当	—	普通配当	1,500円	普通配当	1,500円
			記念配当	250円	記念配当	250円
	合計	—	合計	1,750円	合計	1,750円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成20年1月期の予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際は様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、3ページの「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、個人消費の回復基調は限定的なものにとどまり、やや力強さに欠ける状況にありますものの、堅調な企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善など、緩やかな景気回復を持続してまいりました。

一方、当社が所属するサービス業界においては、平成19年度に入り新たに3社が参入するなど、依然として新規参入が続いております。また、公共改革サービス法に基づく市場化テスト（民間競争入札）の分野においても、テレマーケティング業界等のサービス業界外からの参入により、一段と競争が激化しております。

こうした状況の中、当社は主力とする「小口・無担保」債権の業務代行業業に主眼をおき、クレジットカード会社及び金融機関に加えて、官公庁や公共料金収受等の営業展開を推進し、好調な売上推移を保つことができました。

また、利益面におきましては、原価及び一般管理費の適正なコスト管理、総合的な債権回収力の強化に注力し、生産性の高い業務運営に努めました。

特に、中核事業である業務代行業業において、中長期の延滞債権の増加に対して、体制強化等の適切な対応をおこなった結果、当該債権の回収額の増加及び利益率の向上に結びつけることができました。

その結果、当中間期の売上高は3,106,514千円（前年同期比118.8%）となり、経常利益728,751千円（前年同期比160.3%）、中間純利益419,058千円（前年同期比144.7%）といずれも期初の見通しを上回る実績となりました。

各事業別の業績概況は以下のとおりであります。

① 業務代行業業

当社の中核事業である業務代行業業におきましては、従来の主力提携先であるクレジットカード会社及び金融機関に加え、官公庁や電力会社等の分野における営業展開を推進し、8先と契約の締結に至りました。中でも戦略的に営業強化を図っている官公庁につきましては新たに3先の契約の締結に至りました。

併せて、センターの増床や端末の増設、コレクターへの体系的・継続的な教育を実施することでの接客スキルやサービスレベルの維持向上、さらにシステム機器やソフトウェアの強化・開発による高効率・高品質化を行なうことで、既存契約先よりの受託債権量の増加を図ることができました。

これらの結果、業務代行業業の売上高は2,681,857千円（前年同期比121.3%）となりました。

② リサーチ事業

リサーチ事業においては、業務代行業業同様にクレジットカード会社を初めサービス会社やリース会社等、新たに5社と契約の締結に至りました。

既存契約先においても、調査内容の精度向上やネットワークシステムの強化等を図ることで、受託件数の増加やリース物件の検収業務といった、サービス内容の拡大を行うことができました。

これらの結果、売上高は246,306千円（前年同期比141.7%）となりました。

③ バックアップサービス事業

バックアップサービス事業においては、上限金利の引下げや貸金業法の改正により、金融債権の証券化ABSにおける格付けに対する懸念が高まるとともに、オリジネーターの直接金融から間接金融へのニーズのシフトにより証券化需要は減少するという、厳しい環境のなか、リファイナンス案件を中心に、新規で5件(証券化 810億円)の受託を行いました。

売上高は178,349千円(前年同期比77.9%)と前期を下回る結果となりました。

事業別売上実績

事業部門	売上高(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
業務代行業業	2,681,857	86.3	121.3
リサーチ事業	246,306	7.9	141.7
バックアップサービス事業	178,349	5.8	77.9
合計	3,106,514	100.0	118.8

通期の見通し

国内経済は、公共投資は低調に推移しているものの、輸出は増加を続けており、企業収益が高水準で推移する中、設備投資の増加や雇用環境の改善等を背景に、個人消費は底堅く推移しており、景気は引き続き緩やかに拡大すると思われま。

一方、当社の主要な取引先のカード業界においては、平成18年12月に公布された貸金業法の改正を背景に、新規与信の抑制と営業金利の引下げ実施による収益減少や利息返還損失引当金の積み増しなど、業界を取巻く経営環境は厳しさを増しており、当社への売上高への影響も懸念されます。そのような環境下、当社は主力業務である業務代行業業を主軸に、より一層の生産性の向上を目指す一方で、中期的事業基盤の構築に向け「営業力の継続的強化」と「経営全般にわたるインフラ整備」に対して、戦略的先行投資を予定しております。

併せて、コレクターをはじめとした社員教育をより充実させて、債権管理回収能力の向上を図り、競合他社との差別化を明確にして高付加価値を提供することで、受託債権量の増加を見込んでおります。

以上を加味した結果、平成20年1月期の通期の見通しといたしましては、売上高6,275百万円(前期比115.1%)、営業利益1,320百万円(前期比123.8%)、経常利益1,330百万円(前期比125.4%)、当期純利益780百万円(前期比123.0%)をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の変動状況

(資産の部)

当中間期末における総資産合計は、5,014,444千円で前事業年度末と比較して550,768千円増加いたしました。これは、主に売上規模の拡大等により「売掛金」が101,437千円増加したこと及び「有価証券」が497,739千円増加したためです。

(負債の部)

当中間期末における負債合計は、1,233,325千円で前事業年度末と比較して218,389千円増加いたしました。これは、主に税引前中間純利益の増額等により「未払法人税等」が83,719千円増加したこと及び取引先からの受託債権額の増加等により「預り金」が46,656千円増加したためです。

(純資産の部)

当中間期末における純資産合計は、3,781,118千円で前事業年度末と比較して332,378千円増加いたしました。これは、「利益剰余金」が332,678円増加したためです。

② キャッシュ・フロー状況

当中間期末における「現金及び現金同等物」の残高は、2,840,033千円で前事業年度末と比較し335,327千円増加いたしました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期末における営業活動により得られた資金は603,693千円となりました。これは主に売上債権の増加が101,437千円並びに法人税等の支払により234,678千円を支出いたしましたが、税引前中間純利益を721,458千円計上したことに加え、減価償却費が171,195千円発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期末における投資活動の結果、使用した資金は180,476千円となりました。これは、主に新規提携によるシステム機器等の取得に27,360千円、ソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の取得に98,080千円を使用したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期末において財務活動により使用した資金は87,889千円となりました。これは配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年1月期		平成20年1月期 中間
	中間	期末	
自己資本比率	68.6%	77.3%	75.4%
時価ベースの自己資本比率	—	184.1%	198.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行株式数×期末日株価終値にて算出しており、計算しております。
また、平成19年1月中間期における「時価ベースの自己資本比率」については、当社は非上場であったため、期末日株価終値が把握できませんので記載しておりません。

(注2) 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・ガバレッジ・レシオ」は、有利子負債及び利払いが無いため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

配当に関する基本方針

当社は、事業発展の柱となる財務体質の強化及び株主への還元を経営の最重要課題であると認識し、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、平成20年1月期の配当金につきましては、業績及び財務体質の向上を勘案したうえで、1株当たり3,500円を予定しております。なお、平成19年6月1日付で株式1株につき2株の株式分割を実施しております。よって1株当たり配当を株式分割前の基準に換算いたしますと、平成19年1月期（第13期）年間配当金に比べ、実質3,500円の増配の予定となります。

今後も、安定配当の継続を基本に、配当性向30%を目指し、業績や財務状況、経営環境等を総合的に勘案して、株主への利益還元を拡充してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項について記載しております。

また、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても、投資者が投資判断をする上で、あるいは事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めた記載をしております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避もしくは発生した場合においても、影響を最小限度にとどめるべく最大限の努力を行なう所存であります。

なお、以下の事項のうち将来に関わる事項につきましては、本中間決算発表日現在において当社が判断したものであります。

① 事業環境の変化が及ぼすリスクについて

1) 金融機関等における不良債権処理の進展

「平成19年3月発表の法務省広報資料「債権回収会社(サービサー)の業務状況について(概要)」によりますと、平成18年12月末の取扱債権数、取扱債権額は、前回調査時である平成18年6月末と比較して、半年間で、取扱件数で459万件(11.9%)の増加、取扱債権額で12兆円(6.6%)の増加と、引き続き伸長を示しております。

これにより、平成18年12月末現在で、取扱件数は4,323万件、取扱債権額は193兆円の規模となっております。

しかし、一方では金融機関等の不良債権処理が順調に進み、平成14年3月期末に43.2兆円あった金融再生法開示債権(注)が、平成19年3月期末においては12.0兆円となるなど不良債権の額は年々大きく減少しております。(全国銀行における金融再生法開示債権の推移：金融庁広報資料より)

このような金融機関を軸とする不良債権市場の構造変化を受け、不良債権の買取事業に注力していたサービサー各社間においては競争が一段と激化し、債権買取価格が上昇傾向を示し利益率を押し下げる結果、それらのサービサーが新たな事業展開の場を求め、当社が主力とする小口無担保債権の受託事業へと参入し、当該市場の競争が激化する可能性があります。

当社は、システム投資を先行する等、インフラ強化を進めて同業他社との差別化を図っておりますが、実際に当該市場における競争が激化した場合には、利益率の低下等により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注)「金融再生法開示債権」は「金融機関の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)に基づく開示債権のことで、金融機関が有する不良債権として広く認識されております。

2) 小口無担保債権受託先で生ずる業界再編の動向

当社が主力とする小口無担保債権の受託事業においては、クレジットカード会社、地銀・第二地銀・信用金庫等のアウトソーシングニーズは引き続き高く、中でもクレジットカードの市場はその汎用性の高まりを受け、取扱債権数・取扱債権額ともに成長が期待できます。

しかし、反面では銀行業界等をはじめクレジットカード業界や通信・通販業界等、当社の主力受託先である多くの業界においても、系列化・再編・M&A等が進むことにより、当社受託先も系列化等の影響を受け、委託先サービサーを変更する可能性があります。

当社受託先周辺業界を巻き込んだの合従連衡は、サービサー業界自身の再編・淘汰をもたらすことにつながる可能性もあります。

このような業界を取り巻く環境変化により、当社の小口無担保債権受託先が急速に委託先戦略を見直した場合には、当社も影響を受け、受託先を失うことにより当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 小口無担保債権受託市場で生ずるサービサー間の競争激化

当社が主力とする小口無担保債権の受託事業において、当該市場を主力ターゲットとするサービサーの新規参入が依然として続いております。この事業は、提携によって安定的な債権受託が確保できるため、受託手数料を引き下げてシェアを奪い合う等、競争が一段と加速しております。

当社は、システムをベースとした高い回収率と情報管理の安全性、流通系サービサーとしての高度な接客スキル等により同業他社との差別化を図っておりますが、今後他のサービサーとの価格競争等が激化する中で、当社の回収実績等が低迷した場合等は、現在の主力提携先からの受託業務が減少するなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 債権管理回収業における法的規制について

1) サービサー法（債権管理回収業に関する特別措置法）に係わる法的規制

イ 債権管理回収業の許可について

債権管理回収業は、法務大臣の許可を受けた株式会社でなければ営むことが出来ません。

当社は平成12年6月6日に許可を取得しております。（法務大臣 許可番号 第34号）

なお、サービサー法では、法務大臣の許可を得て行うことの出来る債権管理回収業務について、その対象債権を特定金銭債権に限定しております。従って、当社は債権管理回収業として行うことのできない特定金銭債権以外の債権に関する取扱いについては、サービサーが債権管理回収業以外の業務を行なうことについての法務大臣の承認を得て、集金等代行業務としてこれを行なっております。

ロ 債権管理回収業に係る行為規制

サービサー法は、サービサーが債権管理回収業務を行なうにあたって遵守すべき事項を定めております。

当社は、サービサー法の遵守に関しては、組織的なコンプライアンス体制を整備しておりますが、今後当社の役員又は従業員が業務遂行の過程において、サービサー法に違反する行為を行なった場合には、監督官庁による業務停止又は許可取消処分を受ける可能性があります。

当社は、監督官庁によるこれらの処分を受けたことはありませんが、今後何らかの事情により業務の改善や停止等を命じられた場合には、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

ハ 取締役弁護士について

サービサーにおいては、サービサー法上、少なくとも1名の弁護士を常務に従事する取締役として選任しなければならないとされているため、現在の取締役弁護士である山西克彦が退任又は止むを得ない事情により長期不在等が発生した場合は、後任の取締役弁護士を速やかに選任しなければなりません。

後任の弁護士が速やかに選任されなかった場合は、当社の債権管理回収業務の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

2) 弁護士法に係る法的規制

上記のとおり、当社は債権管理回収業として行うことのできない特定金銭債権以外の債権に関する取扱いについては、集金等代行業務としてこれを行なっております。

当該業務については、特定金銭債権の取扱いと異なり、債権管理回収に当たる行為を行う事は出来ません。当社が集金等代行業務として行なっている業務は、架電及び文書発送であり、かかる行為を行なうに当たっても、それが債権管理回収に当たるような行為とならないよう注意を払っております。

しかし万が一、当社の役員又は従業員が、集金等代行業務において債権管理回収に当たるような行為を行なった場合、弁護士法に違反するものとされる可能性があります。その場合、当社は弁護士法の罰則の適用を受ける可能性があります。

3) その他の法的規制

サービサー法や弁護士法以外でも、当社は受託債権の性格から関連法規として割賦販売法、貸金業の規制等に関する法律、利息制限法、出資法、個人情報保護法等の規制を受けており、これらの関連諸法令等を遵守して業務を遂行しております。

今後、これらの関連諸法令等が改正されることにより新たな規制等が設けられた場合には、当社の業務運営上の業務負担等が生じ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 業務運営上のリスクについて

1) 個人情報の漏洩

当社は、業務代行事業を主に、全ての事業において個人情報を大量に取扱っており、個人情報保護法で定義する個人情報取扱事業者に該当します。

従って、個人情報の保護という点においては、従前より経営の重要課題として認識しており、個人情報管理規程を策定し安全管理を徹底するなど、その保護には最も力を入れております。

具体的には、監督官庁等のガイドラインに沿った安全管理策を講じ、顧客情報データベースへのアクセス制限やログ管理、サーバー室への入室制限等、システムに対するセキュリティ対策も強化しております。

これらの施策等の実施にもかかわらず、外部のシステムネットワークからの不正侵入や、当社の役員や従業員、又は当社委託先の故意又は過失、錯誤等による個人情報の外部への流出等の不測の事態が生じた場合は、当社の管理責任が問われるだけでなく、民事上の損害賠償責任等が発正し、当社業績に影響を与える可能性があります。

また、これらにより個人情報保護違反となった場合は、監督官庁からは是正措置の勧告を受けるとともに当社の信用が低下する可能性があります。

2) コンピューターシステム関連トラブル

当社は大量の小口無担保債権を受託しているため、その管理回収業務の大半はシステム化されており。このため、システムについては、当社が必要と考慮する範囲でセキュリティ対策を実施しておりますが、当社システムのハード面、あるいはソフト面での予期せぬ欠陥等によるシステムエラー又は自然災害や犯罪・テロ等の不測の事態による事故が生じた場合は、通信ネットワークの切断、サーバー拠点の破壊等により、その復旧に長時間を要すこととなり、当社の業務に支障をきたすこととなります。

これにより、債権受託先からの信頼性を損なうこととなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 組織運営及び人事に係わるリスクについて

1) 大規模コールセンターの組織運営に係わるリスク

当社は、主力事業である業務代行業を多くのコレクターにより実施しております。当社の業務はシステム化、マニュアル化により平準化されており、教育体制も整備しているため、即戦力化へのステップは整備されております。

但し、今後の労働需要がより一層逼迫した場合は、良質なコレクターの確保が困難となり、また人件費の高騰が予想されます。

このような場合には大量のコレクターを雇用している当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 急速な業容拡大がもたらす体制整備に係わるリスク

当社は、業務代行業、リサーチ事業、バックアップサービス事業の三事業部門はじめ、内部統制を司る監査室や法務課等の内部管理部門においても、多くのスキルを持った経験者を配置しており、継続的な教育を通じた人材育成を実施しております。

但し、今後の業容拡大に対して必要とされる人材を営業部門・管理部門双方において十分に確保出来ない場合は、営業体制や内部統制整備の確立に遅延をきたし、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 親会社との関係について

親会社等との取引に係わるリスクについて

当社は親会社である株式会社クレディセゾン及び親会社の100%子会社である株式会社セゾンファンデックスより、業務代行業及びリサーチ事業にて受託取引があります。

当社の全売上高に占める両社の比率は、46.6%であり、主要な取引先であります。親会社や親会社グループ各社は、経済合理性等を踏まえた各々の経営判断により当社への委託を行なっているため、当社の回収実績が低迷した場合や他のサービスとの価格競争等によっては、親会社や親会社グループからの受託業務が減少するなどし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

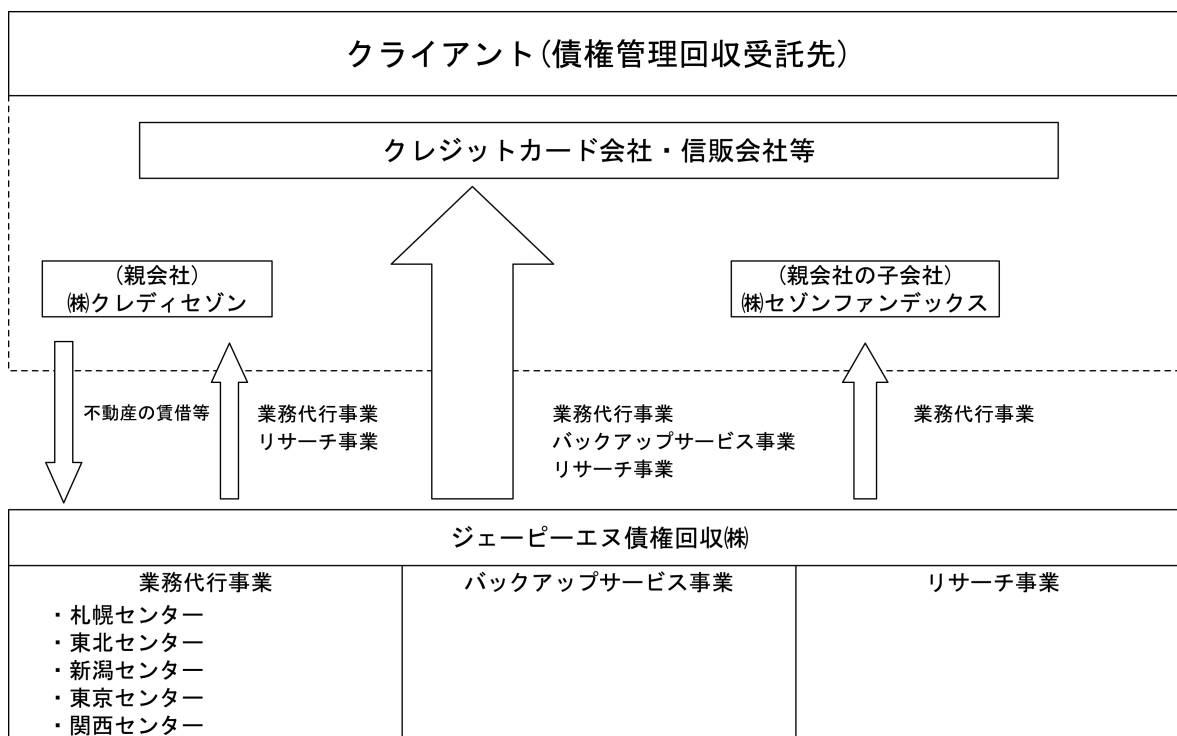
当社は、東証一部上場の株式会社クレディセゾンが当社株式の71.4%（平成19年7月末日現在）を保有する債権管理回収会社で、平成12年6月に法務大臣から「債権管理回収業に関する特別措置法」（通称、サービサー法）に基づく債権管理回収業の許可を受けております。

サービサー法とは、弁護士法の特例として、弁護士以外の者が委託または譲渡を受けて特定金銭債権の管理回収を行うことを民間の専門業者（サービサー）に許可するとともに、サービサーが債権管理回収業を行なう上で遵守すべき事項等を規制するものです。

当社の事業は委託を受けて行なう債権管理回収が主体であり、業務代行業業、リサーチ事業、バックアップサービス事業の3事業部門から構成されております。

平成20年1月中旬期（第14期中間）の売上高構成比は、業務代行業業86.3%、リサーチ事業7.9%、バックアップサービス事業5.8%であり、主たる事業は業務代行業業であります。

以上の事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、サービサー会社が登場してきた背景や経済市場におけるサービサー会社への社会的需要を踏まえ、以下のように経営理念として掲げております。

(経営理念)

1. 私たちは企業としての社会的責任を自覚し、信用経済の健全な発展に貢献します。
2. 私たちは新しい社会ニーズに迅速・的確にこたえる為、目標に向かって絶えず挑戦します。
3. 私たちはお客様に信頼される為、常に高い専門的知識・技術を習得・具備します。
4. 私たちは誠実をモットーとし、公正・透明な企業活動を遂行します。

この経営理念のもと、当社ではクライアントの有する個人のお客様への小口・無担保債権の管理回収業を中心として、消費者信用経済の発展の一翼を担う事を目的としております。

また、株主の皆様やクライアントをはじめとした全てのステークホルダーの方々から信頼され、必要とされるサービサーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は株主資本を有効活用し、企業価値の最大化を図るという視点から、株主資本当期純利益率（ROE）及び売上高経常利益率の二つを重要指標と位置付けており、当該指標の維持向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の三事業（業務代行業・リサーチ事業・バックアップサービス事業）における事業領域は、いずれも個人への債権を主な対象としており、この分野での市場シェア確保を目指します。

特に主力の業務代行業の分野においては、「小口・無担保債権」の受託業務に設備投資・人的投資等の経営資源を集中することで、高回収力・高生産性・高セキュリティ体制を確立し、競争力のあるナンバーワンサービサーの地位獲得に邁進いたします。

また、人材の採用及び育成の強化、コールセンターの新設・再編等の管理体制の見直し、内部統制システムの更なる推進等を図る事により、法令遵守や業務効率性の高い経営を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき事業上の課題及び諸施策は以下のとおりであります。

① 総合営業力の強化

継続的な事業拡大のためには、主要事業である業務代行業を中心に受託債権の増加を図ることが経営上の最重要課題であります。そのためには、総合的な債権管理回収能力の向上及び初期未入債権から中長期債権、貸倒償却債権までの一貫したアウトソーシングをクライアントへ提案してまいります。

併せて、これからの営業展開は、拡大傾向にある官公庁マーケットはじめ、潜在ニーズが高く見込まれる地方金融機関や公共企業及び学校法人等をターゲットに選定し営業開拓をおこなってまいります。

また、オフバランスニーズにより既存契約先からの債権譲渡の増大が予想されます。当社も既存提携先ニーズに対応すべく、ビジネスモデルの確立に努めてまいります。

② 社員の育成

当社は、債権管理回収のスキルとノウハウを活用し、業務の高効率化によるローコストオペレーション体制を構築してまいりました。

今後もクライアントの信頼を得るには、絶えずコレクター（※）全体のスキルを維持向上させることが課題であります。

また、昨今の法解釈や今後の法改正に伴い多様化・複雑化する債権回収業務において、法令を遵守した適正なオペレーションを行なう為、目的別の教育プログラムに沿ってコレクターの育成に取り組んでまいります。

さらに、適正かつ効率的なコールセンター運営を行なうべく、コレクターを総合的にマネジメントするスーパーバイザーやマネジャー等の管理職層の教育にも注力してまいります。

(※) コレクターとは、当社コールセンターにおいて、架電や文書により債権管理回収を行なうオペレーターのことです。

③ コンプライアンスの徹底

業務上、大量の個人情報漏洩を未然に防止することが、コーポレート・ガバナンス上の当社最大の課題であります。

そのためには、システムのセキュリティ強化並びに監査室による業務チェック体制の強化等に一層注力してまいります。

併せて、個人情報保護意識の更なる高揚を図るため、社内コンプライアンス委員会作成の「コンプライアンスハンドブック」の配布と活用による全社的な意識レベルの向上活動を継続してまいります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成18年7月31日)		当中間会計期間 (平成19年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	1,059,115		927,208		1,069,691	
2 売掛金		658,863		826,290		724,852	
3 有価証券		—		1,997,497		1,499,757	
4 買取債権		999		522		817	
5 前払費用		54,120		65,569		24,544	
6 繰延税金資産		87,903		110,519		94,671	
7 その他		18,114		27,487		23,604	
貸倒引当金		△675		△467		△739	
流動資産合計		1,878,441	62.5	3,954,628	78.9	3,437,200	77.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		154,978		161,084		159,619	
減価償却累計額		△56,415	98,563	△77,545	83,539	△69,266	90,352
(2) 工具器具備品		766,287		830,852		820,882	
減価償却累計額		△396,206	370,081	△524,688	306,164	△483,816	337,066
有形固定資産合計		468,644	15.6	389,704	7.8	427,418	9.6
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		439,480		388,743		377,457	
(2) 電話加入権		14,082		14,082		14,082	
無形固定資産合計		453,563	15.1	402,825	8.0	391,539	8.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,042		5,911		7,386	
(2) 繰延税金資産		79,859		90,118		83,178	
(3) 長期前払費用		6,699		6,489		6,006	
(4) 差入保証金		110,405		154,766		110,945	
(5) その他		—		10,000		—	
投資その他の資産 合計		206,006	6.8	267,285	5.3	207,516	4.6
固定資産合計		1,128,214	37.5	1,059,815	21.1	1,026,475	23.0
資産合計		3,006,655	100.0	5,014,444	100.0	4,463,675	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成18年7月31日)		当中間会計期間 (平成19年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 未払金		174,256		214,612		179,879		
2 未払費用		121,989		125,829		114,108		
3 未払法人税等		169,057		332,438		248,719		
4 未払消費税等	※2	28,038		43,737		49,484		
5 前受金		37,950		37,303		35,951		
6 預り金	※1	94,818		118,589		71,932		
7 賞与引当金		116,378		135,846		117,228		
8 役員賞与引当金		9,400		10,799		—		
流動負債合計		751,889	25.0	1,019,156	20.3	817,304	18.3	
II 固定負債								
1 長期前受金		97,274		94,557		82,584		
2 退職給付引当金		75,376		93,215		88,691		
3 役員退職慰労 引当金		19,483		26,395		25,694		
4 その他		660		—		660		
固定負債合計		192,794	6.4	214,168	4.3	197,630	4.4	
負債合計		944,684	31.4	1,233,325	24.6	1,014,935	22.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		531,102	17.7	1,053,022	21.0	1,053,022	23.6	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		31,102		553,022		553,022		
(2) その他資本 剰余金		2,499		2,499		2,499		
資本剰余金合計		33,602	1.1	555,522	11.1	555,522	12.4	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		31,000		31,000		31,000		
(2) その他利益 剰余金								
別途積立金		970,000		970,000		970,000		
繰越利益剰余金		497,005		1,174,138		841,460		
利益剰余金合計		1,498,005	49.8	2,175,138	43.4	1,842,460	41.3	
4 自己株式		△162	△0.0	△162	△0.0	△162	△0.0	
株主資本合計		2,062,547	68.6	3,783,520	75.5	3,450,842	77.3	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		△575	△0.0	△2,401	△0.1	△2,102	△0.0	
評価・換算差額等 合計		△575	△0.0	△2,401	△0.1	△2,102	△0.0	
純資産合計		2,061,971	68.6	3,781,118	75.4	3,448,739	77.3	
負債純資産合計		3,006,655	100.0	5,014,444	100.0	4,463,675	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		2,614,011	100.0		3,106,514	100.0		5,451,738	100.0
II 売上原価			1,834,637	70.2		1,998,473	64.3		3,750,976	68.8
売上総利益			779,374	29.8		1,108,041	35.7		1,700,762	31.2
III 販売費及び 一般管理費	※1		325,590	12.4		380,600	12.3		634,598	11.6
営業利益				453,783	17.4		727,441	23.4		1,066,163
IV 営業外収益										
1 有価証券利息		—			4,640			1,646		
2 受取配当金		39			11			51		
3 受取家賃		195			195			390		
4 保険解約返戻金		18,567			—			18,567		
5 その他		227	19,029	0.7	224	5,071	0.2	461	21,117	0.4
V 営業外費用										
1 株式交付費		—			3,761			8,604		
2 上場関連費用		—	—	—	—	3,761	0.1	18,254	26,858	0.5
経常利益			472,813	18.1		728,751	23.5		1,060,422	19.5
VI 特別利益										
貸倒引当金戻入益		914	914	0.0	6	6	0.0	851	851	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	13,795			6,408			17,305		
2 投資有価証券 評価損		728	14,523	0.5	891	7,300	0.3	—	17,305	0.3
税引前中間(当期) 純利益			459,204	17.6		721,458	23.2		1,043,968	19.2
法人税、住民税 及び事業税		153,883			324,983			403,231		
法人税等調整額		15,640	169,524	6.5	△22,583	302,400	9.7	6,601	409,833	7.6
中間(当期)純利益			289,679	11.1		419,058	13.5		634,134	11.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年1月31日残高(千円)	531,102	31,102	2,499	33,602
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年7月31日残高(千円)	531,102	31,102	2,499	33,602

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年1月31日残高(千円)	23,000	590,000	674,670	1,287,670	—	1,852,375	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	8,000	—	△62,705	△54,705	—	△54,705	
利益処分による役員賞与	—	—	△24,640	△24,640	—	△24,640	
別途積立金の積立	—	380,000	△380,000	—	—	—	
中間純利益	—	—	289,679	289,679	—	289,679	
自己株式の取得	—	—	—	—	△162	△162	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	8,000	380,000	△177,665	210,334	△162	210,172	
平成18年7月31日残高(千円)	31,000	970,000	497,005	1,498,005	△162	2,062,547	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高(千円)	1,757	1,757	1,854,132
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△54,705
利益処分による役員賞与	—	—	△24,640
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	289,679
自己株式の取得	—	—	△162
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△2,333	△2,333	△2,333
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△2,333	△2,333	207,839
平成18年7月31日残高(千円)	△575	△575	2,061,971

当中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年1月31日残高(千円)	1,053,022	553,022	2,499	555,522
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年7月31日残高(千円)	1,053,022	553,022	2,499	555,522

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年1月31日残高(千円)	31,000	970,000	841,460	1,842,460	△162	3,450,842
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△86,380	△86,380	—	△86,380
中間純利益	—	—	419,058	419,058	—	419,058
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	332,678	332,678	—	332,678
平成19年7月31日残高(千円)	31,000	970,000	1,174,138	2,175,138	△162	3,783,520

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日残高(千円)	△2,102	△2,102	3,448,739
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△86,380
中間純利益	—	—	419,058
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△299	△299	△299
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△299	△299	332,378
平成19年7月31日残高(千円)	△2,401	△2,401	3,781,118

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年1月31日残高(千円)	531,102	31,102	2,499	33,602
事業年度中の変動額				
新株の発行	521,920	521,920	—	521,920
利益処分による剰余金の配当	—	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	521,920	521,920	—	521,920
平成19年1月31日残高(千円)	1,053,022	553,022	2,499	555,522

	株主資本					
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年1月31日残高(千円)	23,000	590,000	674,670	1,287,670	—	1,852,375
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	1,043,840
利益処分による剰余金の配当	8,000	—	△62,705	△54,705	—	△54,705
利益処分による役員賞与	—	—	△24,640	△24,640	—	△24,640
別途積立金の積立	—	380,000	△380,000	—	—	—
当期純利益	—	—	634,134	634,134	—	634,134
自己株式の取得	—	—	—	—	△162	△162
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	8,000	380,000	166,789	554,789	△162	1,598,467
平成19年1月31日残高(千円)	31,000	970,000	841,460	1,842,460	△162	3,450,842

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高(千円)	1,757	1,757	1,854,132
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	1,043,840
利益処分による剰余金の配当	—	—	△54,705
利益処分による役員賞与	—	—	△24,640
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	634,134
自己株式の取得	—	—	△162
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,859	△3,859	△3,859
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,859	△3,859	1,594,607
平成19年1月31日残高(千円)	△2,102	△2,102	3,448,739

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 要約キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		459,204	721,458	1,043,968
2 減価償却費		184,335	171,195	381,958
3 貸倒引当金の増減額		△1,445	△272	△1,381
4 賞与引当金の増減額		2,589	18,617	3,440
5 役員賞与引当金の増減額		9,400	10,799	—
6 退職給付引当金の増減額		17,098	4,523	30,413
7 役員退職慰労引当金の増減額		△29,188	701	△22,977
8 受取利息及び受取配当金		△39	△4,652	△1,698
9 保険解約返戻金		△18,567	—	△18,567
10 株式交付費		—	3,761	8,604
11 固定資産除却損		13,795	6,408	17,305
12 投資有価証券評価損		728	891	—
13 売上債権の増減額(△増加)		△73,142	△101,437	△139,132
14 役員賞与の支払額		△24,640	—	△24,640
15 その他		△1,088	1,737	19,156
小 計		539,039	833,731	1,296,449
16 利息及び配当金の受取額		39	4,640	1,698
17 法人税等の支払額		△181,779	△234,678	△361,064
営業活動による キャッシュ・フロー		357,300	603,693	937,083
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△169,391	△27,360	△225,368
2 無形固定資産の取得による支出		△94,265	△98,080	△144,274
3 投資有価証券の取得による支出		△189	△176	△380
4 投資有価証券の売却による収入		—	200	—
5 差入保証金の差入による支出		△2,516	△44,415	△3,130
6 差入保証金の解約による収入		1,383	594	1,457
7 役員保険解約による収入		18,788	—	18,788
8 その他		△6,699	△11,238	△6,930
投資活動による キャッシュ・フロー		△252,889	△180,476	△359,837

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 要約キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得に関する支出		△162	—	△162
2 配当金の支払額		△54,705	△85,638	△54,705
3 株式発行による収入		—	—	1,035,235
4 株式分割に係る株式交付費		—	△2,251	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△54,867	△87,889	980,367
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		49,543	335,327	1,557,613
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		947,092	2,504,706	947,092
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※	996,635	2,840,033	2,504,706

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法または償却 原価法により算定) 時価のないもの 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法または償却 原価法により算定) 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっておりま す。 なお、耐用年数及び残 存価額については、法人 税法に規定する方法と同 一の基準によっておりま す。 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア については、社内におけ る利用可能期間(最長5 年)に基づく定額法によ っております。 (3) 投資その他の資産 長期前払費用について は定額法によっておりま す。 なお、償却年数につい ては、法人税法に規定す る方法と同一の基準によ っております。	(1) 有形固定資産 建物以外 ①平成19年3月31日以前 に取得したもの 法人税法の定めと同一 の基準による旧定率法を 採用しております。 ②平成19年4月1日以降 に取得したもの 法人税法の定めと同一 の基準による定率法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 6年 工具器具備品 4～6年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 投資その他の資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法によっておりま す。 なお、耐用年数及び残 存価額については、法人 税法に規定する方法と同 一の基準によっておりま す。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 投資その他の資産 同左
3 繰延資産の処理方法	—	—	株式交付費 支出時に全額費用として 処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ9,400千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	同左	同左

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,061,971千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>1. 役員賞与の会計処理の変更</p> <p>役員賞与については、従来は利益処分により利益剰余金の減少として会計処理しておりましたが当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、当事業年度中に確定した役員賞与を未払金に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、20,680千円減少しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,448,739千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>3. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正</p> <p>当事業年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
_____	4. 有形固定資産の減価償却方法 の変更 当中間会計期間より、平成19年度 の法人税法の改正に伴い、平成19年 4月1日以降に取得の有形固定資産 については、改正後の法人税法に基 づく方法に変更しております。 なお、この変更による当中間会計 期間の損益に与える影響は軽微であ ります。	_____

(表示方法の変更)

前中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

前中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

(7) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成18年7月31日)	当中間会計期間 (平成19年7月31日)	前事業年度 (平成19年1月31日)
<p>※1 債権管理回収業に関する特別措置法(サービサー法) 規則による行為規制に係わる資産・負債等</p> <p>当社は、債権管理回収業に関する特別措置法第十八条第九項、同規則第十四条第一号に規定されている分別管理義務を負っております。この規則は、当社が受託者のために収受した弁済金を当社の財産と明確に区分せずに保管することが、禁止されております。</p> <p>弁済金には、現金のみならず預金または貯金口座に対する振込み入金も含まれ、振込口座を当社の財産口座と同一口座として区分せずに、保管することも禁止されているため、当社は当社財産管理口座と別に分別管理専用の口座を当社名義で設けて「現金及び預金」と「預り金」を計上して弁済金の管理をしております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における分別管理に係わる残高は62,480千円となっております。</p>	<p>※1 債権管理回収業に関する特別措置法(サービサー法) 規則による行為規制に係わる資産・負債等</p> <p>当社は、債権管理回収業に関する特別措置法第十八条第九項、同規則第十四条第一号に規定されている分別管理義務を負っております。この規則は、当社が受託者のために収受した弁済金を当社の財産と明確に区分せずに保管することが、禁止されております。</p> <p>弁済金には、現金のみならず預金または貯金口座に対する振込み入金も含まれ、振込口座を当社の財産口座と同一口座として区分せずに、保管することも禁止されているため、当社は当社財産管理口座と別に分別管理専用の口座を当社名義で設けて「現金及び預金」と「預り金」を計上して弁済金の管理をしております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における分別管理に係わる残高は84,671千円となっております。</p>	<p>※1 債権管理回収業に関する特別措置法(サービサー法) 規則による行為規制に係わる資産・負債等</p> <p>当社は、債権管理回収業に関する特別措置法第十八条第九項、同規則第十四条第一号に規定されている分別管理義務を負っております。この規則は、当社が受託者のために収受した弁済金を当社の財産と明確に区分せずに保管することが、禁止されております。</p> <p>弁済金には、現金のみならず預金または貯金口座に対する振込み入金も含まれ、振込口座を当社の財産口座と同一口座として区分せずに、保管することも禁止されているため、当社は当社財産管理口座と別に分別管理専用の口座を当社名義で設けて「現金及び預金」と「預り金」を計上して弁済金の管理をしております。</p> <p>なお、当事業年度末における分別管理に係わる残高は64,742千円となっております。</p>
<p>※2 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※2 消費税等の取扱 同左</p>	<p>※2 消費税等の取扱 —————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 88,881千円 無形固定資産 95,954千円 投資その他の資産 231千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 69,049千円 無形固定資産 101,390千円 投資その他の資産 754千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 189,342千円 無形固定資産 191,691千円 投資その他の資産 924千円
※2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 ソフトウェア 13,795千円	※2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物 270千円 工具器具備品 1,500千円 ソフトウェア 4,638千円 <hr/> 計 6,408千円	※2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 ソフトウェア 17,305千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	10,941	10,941	—	21,882

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 10,941株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	—	2	—	2

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

旧商法第220条ノ6の規定に基づく端株の買取請求による普通株式の取得 2株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月28日 定時株主総会	普通株式	54,705	5,000	平成18年1月31日	平成18年4月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません

当中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	24,682	24,682	—	49,364

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 24,682株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2	2	—	4

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 2株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 取締役会	普通株式	86,380	3,500	平成19年1月31日	平成19年4月26日

(注) 1株当たり配当額の内訳は、次のとおりであります。

普通配当 3,000円

記念配当 500円

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,941	13,741	——	24,682

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 10,941株
 新株発行による増加 2,800株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	——	2	——	2

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

旧商法第220条ノ6の規定に基づく端株の買取請求による普通株式の取得 2株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月28日 定時株主総会	普通株式	54,705	5,000	平成18年1月31日	平成18年4月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	86,380	3,500	平成19年1月31日	平成19年4月26日

(注) 1株当たり配当額の内訳は、次のとおりであります。

普通配当 3,000円
 記念配当 500円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																				
<p>※ 現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年7月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,059,115千円</td> </tr> <tr> <td>分別管理預金</td> <td style="text-align: right;">△62,480千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">996,635千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,059,115千円	分別管理預金	△62,480千円	<hr/>		現金及び現金同等物	996,635千円	<p>※ 現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年7月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">927,208千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,997,497千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,924,705千円</td> </tr> <tr> <td>分別管理預金</td> <td style="text-align: right;">△84,671千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,840,033千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	927,208千円	有価証券	1,997,497千円	<hr/>		計	2,924,705千円	分別管理預金	△84,671千円	<hr/>		現金及び現金同等物	2,840,033千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,069,691千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,499,757千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,569,448千円</td> </tr> <tr> <td>分別管理預金</td> <td style="text-align: right;">△64,742千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,504,706千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,069,691千円	有価証券	1,499,757千円	<hr/>		計	2,569,448千円	分別管理預金	△64,742千円	<hr/>		現金及び現金同等物	2,504,706千円
現金及び預金	1,059,115千円																																					
分別管理預金	△62,480千円																																					
<hr/>																																						
現金及び現金同等物	996,635千円																																					
現金及び預金	927,208千円																																					
有価証券	1,997,497千円																																					
<hr/>																																						
計	2,924,705千円																																					
分別管理預金	△84,671千円																																					
<hr/>																																						
現金及び現金同等物	2,840,033千円																																					
現金及び預金	1,069,691千円																																					
有価証券	1,499,757千円																																					
<hr/>																																						
計	2,569,448千円																																					
分別管理預金	△64,742千円																																					
<hr/>																																						
現金及び現金同等物	2,504,706千円																																					

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>17,139</td> <td>11,417</td> <td>5,722</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,128</td> <td>752</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,268</td> <td>12,169</td> <td>6,098</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具備品	17,139	11,417	5,722	ソフトウェア	1,128	752	376	合計	18,268	12,169	6,098	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>17,139</td> <td>14,845</td> <td>2,294</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,128</td> <td>977</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,268</td> <td>15,823</td> <td>2,444</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具備品	17,139	14,845	2,294	ソフトウェア	1,128	977	150	合計	18,268	15,823	2,444	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>17,139</td> <td>13,131</td> <td>4,008</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,128</td> <td>864</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,268</td> <td>13,996</td> <td>4,271</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	17,139	13,131	4,008	ソフトウェア	1,128	864	263	合計	18,268	13,996	4,271
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
工具器具備品	17,139	11,417	5,722																																															
ソフトウェア	1,128	752	376																																															
合計	18,268	12,169	6,098																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
工具器具備品	17,139	14,845	2,294																																															
ソフトウェア	1,128	977	150																																															
合計	18,268	15,823	2,444																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
工具器具備品	17,139	13,131	4,008																																															
ソフトウェア	1,128	864	263																																															
合計	18,268	13,996	4,271																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,690千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,710千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,020千円	1年超	2,690千円	合計	6,710千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,650千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,650千円	1年超	— 千円	合計	2,650千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,908千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>676千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,585千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,908千円	1年超	676千円	合計	4,585千円																														
1年以内	4,020千円																																																	
1年超	2,690千円																																																	
合計	6,710千円																																																	
1年以内	2,650千円																																																	
1年超	— 千円																																																	
合計	2,650千円																																																	
1年以内	3,908千円																																																	
1年超	676千円																																																	
合計	4,585千円																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,860千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,826千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>149千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,860千円	減価償却費相当額	1,826千円	支払利息相当額	149千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,005千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>913千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,005千円	減価償却費相当額	913千円	支払利息相当額	32千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,020千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,653千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>262千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,020千円	減価償却費相当額	3,653千円	支払利息相当額	262千円																														
支払リース料	1,860千円																																																	
減価償却費相当額	1,826千円																																																	
支払利息相当額	149千円																																																	
支払リース料	1,005千円																																																	
減価償却費相当額	913千円																																																	
支払利息相当額	32千円																																																	
支払リース料	4,020千円																																																	
減価償却費相当額	3,653千円																																																	
支払利息相当額	262千円																																																	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	9,813	8,842	△971

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損728千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	200

当中間会計期間(平成19年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表日における 中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	10,027	5,911	△4,116
② 債券 国債・地方債	1,997,430	1,997,497	93
合計	2,007,458	2,003,408	△4,023

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損891千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

該当事項はありません。

前事業年度(平成19年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	10,732	7,186	△3,545
② 債券 国債・地方債	1,499,745	1,499,757	12
合計	1,510,477	1,506,944	△3,532

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	200

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり純資産額	94,240円02銭	76,602円89銭	139,738円25銭
1株当たり中間(当期)純利益	13,239円08銭	8,489円84銭	27,796円28銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年6月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行ないました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日) 1株当たり純資産額 47,120円01銭 1株当たり中間純利益 6,619円54銭</p> <p>前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日) 1株当たり純資産額 69,869円12銭 1株当たり当期純利益 13,898円14銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年7月3日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行ないました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 83,607円19銭 1株当たり当期純利益 23,656円43銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (平成18年7月31日)	当中間会計期間 (平成19年7月31日)	前事業年度 (平成19年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,061,971	3,781,118	3,448,739
普通株式に帰属しない純資産額(千円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,061,971	3,781,118	3,448,739
普通株式の発行済株式数(株)	21,882	49,364	24,682
普通株式の自己株式数(株)	2	4	2
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	21,880	49,360	24,680

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
中間損益計算書(損益計算書) 上の中間(当期)純利益(千円)	289,679	419,058	634,134
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	289,679	419,058	634,134
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,880	49,360	22,813

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>当社は、平成18年9月19日、平成18年10月2日及び平成18年10月12日開催の取締役会決議により、下記のとおり新株式を発行いたしました。この結果、平成18年10月23日付で資本金1,053,022,500円、発行済株式数は24,682株となっております。</p> <p>1. 株式の種類及び数 普通株式 2,800株</p> <p>2. 発行価格 1株につき 400,000円</p> <p>3. 引受価額 1株につき 372,800円</p> <p>4. 発行価額 1株につき 297,500円</p> <p>5. 払込金額の総額 1,043,840,000円</p> <p>6. 資本組入額 1株につき 186,400円</p> <p>7. 資本組入額の総額 521,920,000円</p> <p>8. 払込期日 平成18年10月23日</p> <p>9. 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>10. 資金使途 257,000千円を今期の設備資金に充当し、残額は来期以降の設備投資に備え、当面は安全性の高い金融商品で運用予定</p>		

5 生産、受注及び販売の状況

当社の事業は、業務代行事業、バックアップサービス事業及びリサーチ事業の3事業部門から構成されており、生産を行っていないため生産実績及び受注状況について記載しておりません。

事業別売上実績

売上実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
業務代行事業	2,211,385	84.6	2,681,857	86.3	4,642,134	85.2
リサーチ事業	173,774	6.6	246,306	7.9	389,316	7.1
バックアップサービス事業	228,851	8.8	178,349	5.8	420,287	7.7
合計	2,614,011	100.0	3,106,514	100.0	5,451,738	100.0